宮城県：地域共生・自家消費型太陽光発電等及びゼロカーボンドライブの大量導入による地域脱炭素推進計画

環境省

事業計画の特徴

- **環境分野に精通している企業OB等からなる県独自の「環境産業コーディネーター」**が、中小企業からの脱炭素化に向けた相談を受けるとともに、本事業や「みやぎ環境税」を財源とする**各種補助事業の活用により、中小企業向け支援**を実施する。
- 大規模再エネ施設の設置場所として**既設の大規模事務所・県有施設の屋根等に地域資源のポテンシャルとして着目**。あわせて大規模なエネルギー需要家であることから、これら地域資源に対して**大量の自家消費型太陽光発電を導入**する。また、令和７年度以降は**中小企業の優先採択要件を追加することで、地元企業の育成**につなげる。

事業計画の概要（民間） 再エネ：16,418kW

取組（個人）	規模
ZEH+化の補助	• 7件

取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	• 24件 • 16,418kW
蓄電池の導入	• 10件 • 2,082kWh
EMSの導入	• 6件

事業計画の概要（公共） 再エネ：1,500kW

取組	規模
避難所等の公共施設への太陽光発電設備の導入	• 20件 • 1,500kW
公共施設のZEB化	• 3件
EV・PHEVの導入	• 4台
充放電設備の導入	• 2件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
17,918kW	220,618 t-CO2	33億円	19億円	令和4年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ

交付金を活用した補助事業による民間事業者（トヨタ自動車東日本株式会社）の再エネ設備導入例

導入規模：約800kW

環境産業コーディネーター　派遣事業

○環境産業コーディネーターの主な業務

産業廃棄物の３R，再エネ，省エネに関する課題やニーズを伺い，豊富な経験・支援事例・多様なネットワークを活かして，皆様の課題の解決や目標の達成に向けて，助言や情報提供などを行います。

訪問出張や情報提供、アドバイスなどを受けても、一切、料金はかかりません。お気軽に御連絡ください。